

## 学習者用コンピュータ等共同調達支援業務 企画提案書募集要領

### 1 事業名

学習者用コンピュータ等共同調達支援業務

### 2 事業目的

県内市町村の公立学校の学習者用コンピュータを計画的・効率的に更新していくため、県を中心とした共同調達を実施する。

共同調達は、共同調達会議（GIGAスクール構想推進協議会）により行うため、共同調達を円滑に行うことを目的とした支援業務を委託する。

### 3 事業の内容

別添1「学習者用コンピュータ等共同調達支援業務仕様書」のとおり

### 4 契約の方法

事業実施提案を募集し、愛知県教育委員会（以下「教育委員会」という。）が設置する選考委員会において、提出のあった企画提案書により本事業の実施に最も適した企画提案者を選定し、その提案者と協議が整った場合に委託契約を締結する。協議が整わない場合は、次点のものと協議を行う。

### 5 契約条件

#### (1) 契約形態

委託契約とする。

#### (2) 委託金額限度額

委託金額の上限は 15,530,900 円（消費税及び地方消費税（10%相当）を含む）とする。

#### (3) 契約保証金

愛知県財務規則第 129 条の 2 の規定により納付すること。

ただし、第 129 条の 3 第 3 号に該当する場合は、全額免除とする。

#### (4) 契約期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日（火）までとする。

#### (5) 委託費の支払条件

原則、精算払いとする。

#### (6) その他

ア 企画提案の内容に基づく見積額は、契約時に至って同じ条件の下で、その額を超えることは認めない。また、提案内容等を勘案して契約するため、委託契約額が見積額と同じになるとは限らない。

イ 応募資格を有すると偽った場合、応募資格を失った場合又は提出書類に虚偽の内容が記載されていた場合は、受託予定を取り消すことがある。

### 6 応募資格

次のいずれにも該当することを条件とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者

であること。

- (2) 企画提案書の提出期限において、愛知県が発注する物品の製造・販売、物品の買受け及び役務の提供等（以下「物品の製造等」という。）に係る指名停止の措置を受けていないこと。
- (3) 当企画提案募集の開始日から提案書提出期限までの期間において、「愛知県が行う事務及び業務からの暴力団排除に関する合意書」（平成 24 年 6 月 29 日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと。
- (4) 物品の製造等に係る愛知県競争入札参加資格者名簿（令和 6・7 年度）の大分類「3 役務の提供」中分類「08. コンピュータサービス」に登録されている者であること。
- (5) 過去 3 年間（令和 4 年 4 月～令和 7 年 3 月）に、地方自治体における G I G A スクール関連の調達支援業務又はこれに類似する調達支援業務の契約を締結し、履行した実績を有すること。
- (6) プライバシーマークを取得している事業者であること。
- (7) 部門又は事業所において ISO27001 認証を取得していること。

## 7 企画提案への参加表明

企画提案への参加を希望する者は、様式 1「企画提案参加表明書」及び様式 1 の 2 で指定の関係書類を次により提出すること。なお、企画提案参加表明書提出後に提案を辞退する場合は、提案書の提出期限までに様式 2「辞退届」を提出すること。

### (1) 提出期限

令和 7 年 4 月 25 日（金）午後 5 時まで

### (2) 提出先

愛知県教育委員会事務局教育部 I C T 教育推進課 I C T 教育グループ  
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目 1－2（自治センター10 階）  
電 話 052-954-7461  
F A X 052-954-7458  
電子メール giga\_school@pref.aichi.lg.jp

### (3) 提出方法

電子メール又は郵送等により提出し、電子メール送信又は発送と同時にその旨を電話で連絡すること。

### (4) 参加資格審査結果通知

参加資格審査の結果は、令和 7 年 4 月 28 日（月）午後 5 時までに電子メールにより通知する。

## 8 質問事項

本業務に関して質疑がある場合には、質問書（様式 4）により提出すること。

### (1) 提出期限

令和 7 年 4 月 30 日（水）正午まで

### (2) 提出方法

件名を「学習者用コンピュータ等共同調達支援業務に関する質問」とし、電子メ

ールにより 7 (2) に記載のアドレスに電子メールで送信し、電子メール送信と同時にその旨を電話で連絡すること。

(3) 質問に対する回答方法

全参加者からの質問に対する回答を取りまとめたうえで、令和 7 年 5 月 2 日（金）午後 5 時を目処に全参加者に対して電子メールにより通知する。

(4) その他

受付期限経過後の質問、参加資格を有しない者からの質問及び指定した方法以外の方法での質問は、一切受け付けない。

9 提出書類

応募する場合は、下記により企画提案書を提出すること。

(1) 提案書の形式

ア 企画提案書（任意様式）

- ・ A 4 判縦、横書き、左綴じを原則とする。（図表等については、A 4 判横又は A 3 判も可とする。）
- ・「学習者用コンピュータ等共同調達支援業務評価項目一覧」に記載した各項目について、記述すること。

イ 添付資料

社会的価値の実現に資する取組に関する申告書（様式 5 を使用）

(2) 提出部数

ア 企画提案書

正本 1 部、副本 7 部（無記名とする）、電子データ 1 部

イ 添付資料

8 部

(3) 提出期限

令和 7 年 5 月 8 日（木）午後 5 時まで（必着）

(4) 提出方法

郵送等により提出し、発送と同時に発送した旨を電話で連絡すること。なお、提出期限に到着しない場合は失格とする。

(5) 提出先

7 (2) に同じ

(6) その他

企画提案書の提出者は、物品の製造等に係る愛知県競争入札参加資格者名簿（令和 6 ・ 7 年度）に登録している契約営業所の代表者（受任者）とすること。

10 企画提案書の審査

(1) 審査方法

9 により提出された企画提案書をもとに、教育委員会が設置する選考委員会において審査する。

なお、選考委員会は非公開とし、審査の経過等審査に関する問合せには応じないこととする。

(2) 委員からの質問

提案書について選定委員から質問があった場合、質問を取りまとめたうえで、令和7年5月12日（月）午後5時までにメールで送付するので、令和7年5月14日（水）午後5時までに回答すること。

#### 11 審査結果の通知

令和7年5月19日（月）を目処に電子メール及び選定結果通知書により審査結果を通知する。

#### 12 その他

- (1) 本委託業務を受託した者は、公平性及び透明性を確保するため、令和7年度以降に調達予定の学習者用コンピュータの共同調達への入札又はプロポーザル等に参加することを認めない。
- (2) 本案件において、教育委員会から提供を受けた文書並びに知り得たことについて、第三者に漏らすことを禁じ、本提案以外の目的に使用することを禁止する。
- (3) 企画提案書提出に関し要する費用については応募者の負担とする。
- (4) 提出書類は返却しない。提出された書類は、本業務委託先の選定の用途以外には利用しない。ただし、情報公開請求があった場合は別途協議する。
- (5) 提出期限後の提出書類の再提出及び差替えは原則として認めない。
- (6) 本契約は、電子契約（立会人型電子契約サービスを利用して行う契約）又は紙の契約書による契約手続きを選択できる。電子契約を希望する場合は、決定通知後速やかに申し出ること。